

基礎自治体が実施した少子化対策が出生率に与えた効果

Effects of the countermeasures against low fertility by municipality on fertility rates

松田茂樹 (中京大学)

Shigeki Matsuda (Chukyo University)

問題

本研究の目的は、基礎自治体が行ってきた少子化対策が、当該自治体における合計特出生率（以下「出生率」）の回復に与えた効果を解明することである。

本研究の背景は、次のとおりである。わが国は、出生率回復のために、少子化対策を拡充してきた。基礎自治体は、具体的な少子化対策を若者や子育て世代に対して実施している。基礎自治体が行ってきたどのような少子化対策に出生率を回復させる効果があったか否かを検証することは、少子化対策の PDCA および EBPM の点から求められている。

自治体において実施されてきた少子化対策については、その規定要因（鎌田 2010；松田 2007）、出生率が高い自治体の特徴（松田ほか 2016；北海道総合研究調査会 2021）などが研究されてきたが、それが出生率に与えた効果は十分研究されていない。

方法

使用したデータは、報告者が 2013 年に全国の基礎自治体（東京特別区を含む）の次世代育成支援担当部署を対象に実施した「市区町村の少子化対策の現状と経緯に関するアンケート調査」の個票データである。標本数は 1,742 自治体、有効回収数（率）は 609 自治体（35.0%）である。被説明変数は、自治体の合計特殊出生率の変化率である。具体的には、①2000 年代後半の変化率、②2000 年代半ばから 2010 年代半ばまでの変化率、③2010 年代前半の変化率、の 3 変数を用いた。説明変数は、2005 年時点と 2010 年時点に各自自治体を実施していた少子化対策（13 の施策の実施有無）である。その情報から、実施されていた少子化対策の数を 3 区分した変数を作成した。統制変数は、少子化対策を実施していた時点の出生率、人口、地域ブロックである。分析方法は、自治体を単位として、合計特殊出生率の変化率を被説明変数とした重回帰分析である。

結果

分析の結果、次の 3 点の知見がえられた。第一に、幅広い少子化対策のメニューを実施していた自治体は、そうでない自治体よりも、その後の出生率の回復率が有意に高かった。この効果は、人口 5 万人以上の自治体において、より明瞭にみられた。第二に、この効果は、2000 年代後半のみならず、2010 年代前半についてもみられた。第三に、少子化対策が実施されてからの 5 年間よりも、同 10 年間の方が、少子化対策の効果が明瞭であった。

附記 本研究は JSPS 科研費 25885094 と 22H00917 の助成を受けたものである。